

# 市税は納期内に納めましょう

市税は、市民の暮らしやまちづくりなど、生活に欠かせない事業やサービスを提供するための貴重な財源です。市税は、納期内に納付してください。

## 市税の納期は税目により異なります

### ■市税の納期

市・府民税（普通徴収分）	6月・8月・10月・12月
固定資産税・都市計画税	5月・7月・9月・11月
軽自動車税	6月

※納期月の末日が金融機関の休業日にあたる場合は、翌営業日が納期限となります。

**納付書は綴っています**  
納付書は綴らずに送付します。

納付書の納期を確認し、金融機関またはコンビニの窓口に出してください。

※口座振替用の納税通知書には、納付書は同封していません。

### 便利な口座振替の利用を

口座振替を利用すると、納期限の日に指定の口座から自動的に振替（払込）します。このため各税の納期ごとにわざわざ出向くこともなく、納め忘れもありません。

▽申し込み 6月15日（金）までに口座振替の申し込みをした場合、納期が7月の固定資産税・都市計画税第2期分から振替ができます。また、7月13日（金）までに手続きをした場合、8月が納期の市・府民税第2期分からの振替となります。

□口座振替の申し込みは、市税取扱金融機関（市外の金融機関には申込書がない場合あり）、または税務課で行うことができます。

※ゆうちょ銀行の場合は、税務課で受け付けできません。

市税は、市役所や銀行、信用金庫、農業協同組合、郵便局、コンビニエンスストア（コンビニ）で納付することができます。

※取り扱っていない金融機関、コンビニは納付書の裏面に記載しています。

レジに出された納付書は、全て納付されるものとして取り扱われます。納付する期を確認して出してください。

●納付額が1枚につき30万円を超えるものは取り扱いできません。

●バーコードの印字されていないものは取り扱いできません。

●納期限をすぎたもの、金額が訂正されたものは取り扱いできません。

●ゆうちょ銀行で申し込んでください。

**預金残高をご確認ください**  
口座振替を利用の場合は、納税通知書の明細書に申し込みの際に指定された金融機関・口座名・納付方法（期別または全期前納）を記載していただきますので、振替日までに預金残高をご確認ください。

**預金残高不足等で**  
口座振替できなかったら  
口座振替できなかった納期分の再振替はできません。後日、送付する督促状兼納付書によって金融機関窓口等で納付いただくことになります。

**納期限が過ぎた市税は**  
京都府地方税機構へ  
市税を納期限までに納付しないや延滞金や督促手数料が加算されることがあります。納期限までに納付がない場合は督促状を送付し、京都府と府内25市町村（京都市を除く）で組織する広域連合「京都府地方税機構」に徴収事務を移管します。以降、同機構が徴収を行います。

**納付が困難なときは**  
災害や病気、けが、事業の廃止や休止、失業などにより平成30年度市・府民税を納期内に納めることができない人は、納税通知書が届いてから第1期納期限（7月2日）までに税務課収納係へご相談ください。※相談内容により京都府地方税機構でご相談いただく場合があります。

## ◆問い合わせ 税務課収納係

## 個人市民税の減免

個人市民税は前年の所得に基づいて課税をするため、次の①～⑤に該当し、徴収猶予、納期限の延長等によっても支払いが困難であると認められる場合には、申請により減免を受けることができます。

### ●減免対象となる事由

- ①生活保護法の規定による扶助を受けている場合
- ②失業、廃業などで所得が皆無となったため生活が著しく困難となった場合（退職の場合は解雇・雇止め等の場合のみ）
- ③学生および生徒（前年の合計所得金額が65万円以下）
- ④災害により大きな損害を受けた場合（前年の合計所得金額が1千万円以下）
- ⑤その他特別の事情がある場合

申請書の内容の審査・調査等の結果、申請の理由が相当なものであり、市長が必要と認める場合に減免が決定されます。

※前年の所得が基準額を超える場合や家族内に一定の所得がある場合は減免の対象とはなりません。詳しいことは、税務課市民税係にお問い合わせください。

### ●各納期限までに申請を

減免を受ける場合は、各納期限までに納税通知書、印かん、事由を証明する書類を持って税務課市民税係へ申請してください。

## コンビニ交付を一時停止

6月1日（金）、全てのサービス

コンビニで取得していただけの課税（非課税）証明書、所得証明書の対象年度切替によるメンテナンス作業のため、市が提供する全てのコンビニ交付サービスを一時的に停止します。ご不便をおかけしますが、ご理解、ご協力をよろしくお願いいたします。

また、コンビニ交付は最新年度しか対応しておりませんので、6月2日以降、平成29年度以前の証明が必要なお場合は、税務課市民税係へお越しください。

**●税証明の窓口交付には**  
本人確認書類が必要です  
第三者からの虚偽やなりすまし等による課税（所得）証明の不正取得を防止し、

6月1日（金）（終日）  
なお、6月2日（土）からは平成30年度の証明書の

申請書の内容の審査・調査等の結果、申請の理由が相当なものであり、市長が必要と認める場合に減免が決定されます。

## 熱損失防止改修工事で住宅の固定資産税を減額

住宅の熱損失防止改修工事を実施した場合、その家屋の固定資産税額（120㎡まで）の3分の1相当を減額します。

### 減額される要件

- ▼平成20年1月1日以前から存在する住宅（賃貸住宅を除く）で、改修後の床面積が50㎡以上280㎡以下であること。
- ▼平成32年(2020年)3月31日までの間に、次の①の工事、または①と合わせて②から④の工事を行った住宅で、改修部分がいずれも現行の省エネ基準に適合し、改修工事に要した費用（補助金等を除く）の合計が50万円を超えるもの。

- ①窓の断熱改修工事（必須）
- ②床の断熱改修工事
- ③天井の断熱改修工事
- ④壁の断熱改修工事

### 減額の期間と範囲

改修工事が完了した年の翌年度分のその家屋の固定資産税額（120㎡相当分まで）の3分の1を減額。

※平成29年4月1日以降の改修により認定長期優良住宅となった場合は3分の2を減額。

### 手続き

改修工事後3カ月以内に、建築士事務所に登録する建築士・指定確認検査機関等が作成する「熱損失防止改修工事証明書」と納税義務者の住民票の写し、認定通知書の写し（長期優良住宅の場合のみ）を添付し申請してください。

※申請の際にマイナンバーの記載が必要です。その際にマイナンバーの確認と身元確認を行いますので、番号確認書類（通知カード等）と本人確認書類（免許証やパスポートなど）をご持参ください。また、郵送の場合には写しを同封してください。なお、マイナンバーカード（個人番号カード）を取得された人は、当カードのみで確認できます。

## ◆問い合わせ 税務課資産税係

## 障がいのある人の軽自動車税を減免

申請は7月2日（月）まで

障がいのある人本人が所有する軽自動車や障がいのある人のために使用する軽自動車の軽自動車税を減免します。（障がいのある人1人につき1台）

### 減免の手続き

平成30年度の納税通知書と印かん、運転免許証、自動車検査証、身体障害者手帳等を持って7月2日（月）までに税務課市民税係へ申請してください。

※申請期間を過ぎると、減免を受けることができません。

※自動車税（普通自動車等）の減免と合わせて受けることはできません。

詳細については、お問い合わせください。

## ◆問い合わせ 税務課市民税係